

かごしま市議会だより

2017 No.337

平成29年5月1日
編集・発行／鹿児島市議会
☎099-224-1111(市役所代表) ☎099-216-1454(政務調査課直通)
<鹿児島市議会ホームページアドレス>
http://www.city.kagoshima.lg.jp/gikai/index.html



第1回定例会

明治維新150周年関連事業を含む 平成29年度当初予算可決

— 松永範芳氏、松山芳英氏の副市長選任に同意 —



みんなの笑顔かがやく“いしきらら”

～ 西部親子つどいの広場 ～

～ 目次 ～

新年度の主な新規事業
..... 6面

連載

市議会 **あんな話** **こんな話** ~第22話~

明治以来の悲願「鹿児島港の開港」
..... 7面

第1回定例会の概要、
議決された主な議案の要旨
..... 1面

代表質疑から 2～4面

個人質疑から 5～7面

可決された意見書の要旨
..... 6面

委員会から 7面

議案等に対する各会派等の
表決態度
..... 8面

「かごしま市議会だより」がスマホに届く！スマホで読める！スマートフォンアプリ「マチイロ」で配信を始めました。
※登録、利用は無料。通信費は利用者負担
※このアプリは、民間企業が運営しており、アプリ内で表示される広告は鹿児島市議会とは一切関係ありません。



平成29年第1回定例会は、2月13日から3月21日までの37日間にわたって開かれました。
この定例会では、28年度の一般会計補正予算や喜入一倉町の土地を処分する「土地処分の件」のほか、29年度の一般会計予算、各特別会計予算および企業会計予算をはじめ、「中央卸売市場業務条例一部改正の件」、「旅客不定期航空事業使用料条例一部改正の件」、「屋外広告物条例一部改正の件」、「個人情報保護条例一部改正の件」、「副市長の選任について同意を求める件」など議案58件を議決しました。
このほか、「指定給水装置工事事業者制度に更新制の導入を求める意見書」を可決しました。
また、「こどもの養育支援を求めることについて」、「鹿児島市議会議員の政務活動費の領収書等の議会ホームページでの公開等を求めることについて（1項）」の2件の陳情を採択しました。

議決された主な議案の要旨

- ▼平成28年度鹿児島市一般会計補正予算（第4号）
◎主な内容
・ 校舎・屋体等整備事業（小・中学校）
・ 建設事業基金積立金
▼土地処分の件
・ 喜入一倉町の土地を処分するについて、議会の議決を求めるもの
- ▼鹿児島市税条例等一部改正の件
・ 地方税法の一部改正に伴い、軽自動車税に環境性能割を新設するとともに、法人市民税の税率の引き下げ等をするもの
- ▼鹿児島市中央卸売市場業務条例一部改正の件
・ 魚類市場の新関連店舗の整備に合わせ、その使用料を改めるとともに、卸売市場法施行規則の一部改正に伴う関係条文の整備をするもの
- ▼鹿児島市旅客不定期航空事業使用料条例一部改正の件
・ 保有船舶の売却等に伴い、貸切料金の区分等を改めるもの
- ▼鹿児島市屋外広告物条例一部改正の件
・ 国のガイドラインの一部改正等に伴い、屋外広告物の所有者等を当該広告物の管理義務を負う対象者に追加するとともに、屋外広告物の管理者に係る資格要件の見直し等をするもの
- ▼鹿児島市個人情報保護条例一部改正の件
・ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、関係条文の整理をするもの
- ▼平成29年度鹿児島市一般会計予算
「6面の「新年度の主な新規事業」をご覧ください。」
- ▼副市長の選任について同意を求める件（2件）
・ 松永範芳氏
・ 松山芳英氏
- ▼監査委員の選任について同意を求める件
・ 小迫義仁氏
- ▼人権擁護委員候補者の推薦について意見を求める件
・ 横瀬博文氏
・ 平松なぎさ氏

代表質疑から

第1回定例会では、八つの会派が代表質疑を行いました。ここではその一部を紹介します。

本会議の様子は、インターネットでご覧いただけます。



(アクセス方法)

市議会トップページ

→ インターネット議会中継録画



公明党

松尾まこと議員

市長の政治姿勢 (路面電車観光路線)

問 市長が実現に意欲を示す路面電車の延伸は、どのように県等と連携を図り取り組むのか。また、実現の時期の想定は。

答 路面電車観光路線の新設は、「路面電車観光路線導入連絡会議」を設置し、事業の前進を図る。今後、この会議等を通じて、県をはじめ関係機関とより一層、緊密に連携して取り組んでいきたい。なお、実現の時期は、本港区における県の施設整備の方針が明確になった時点で、基本計画策定等に着手し、その後、少なくとも4、5年の期間を要するものと考えている。



今回交通局が導入した新型電車 (イメージ)

子ども医療費助成事業の 現物給付

問 子ども医療費助成事業の現物給付に係る県の動向および本市の対応は。

答 現物給付方式に係る動向として、県は、平成30年10月から、住民税非課税世帯の未就学児を対象に、医療機関等における窓口負担をゼロとする考えを示し、29年度に有識者懇談会を設置することとされている。本市としては、市町村への財政措置等にも十分に配慮しながら、窓口での一時払い完全ゼロの実現に向けて取り組んでいただくよう要望していききたい。

第五次総合計画後期基本計画に掲げる「成年後見センターの設置等の検討」等

問 今後の取り組みは。

答 今後は、国や県の動向を注視するとともに、引き続き、地域福祉の中核的役割を担う市社協などとの関係機関と連携しながら検討することとしており、平成29年度は、成年後見制度利用支援連絡会において意見交換等を行っていききたい。

介護予防の取り組み

問 これまで、介護予防の重要性と取り組みの強化を求めてきたが、平成29年4月から始まる介護予防・生活支援サービスの対象者および内容と総合事業の効果は。

答 要支援者等を対象に、現行相当サービスのほか、訪問型では生活援助のみを行う生活支援型サービスや、通所型では短時間のミニデイ型サービスなどを実施する。新たに選択できるサービス・支援を充実することで、高齢者の自立支援と介護予防の推進が図られると考えている。

市立図書館の雑誌 スポンサー制度導入事業

問 事業の目的・概要・効果は。

答 図書資料を確保し、利用者

サービスの向上を図るため、雑誌のカバーを民間事業者等に広告媒体として提供し、雑誌の購入代金を負担してもらう。これにより、雑誌コーナーの資料の充実が図られ、市民が読みたい雑誌を、より閲覧しやすくなると考えている。

新生児聴覚検査

問 新生児聴覚検査の目的・概要・期待される効果は。

答 聴覚障害の早期発見、支援を目的とし、入院中の産科医療機関で検査を行い、費用のうち3千円を上限として助成することで、早期に適切な支援を行い言葉の発達への影響を最小限に抑えられる。

社民・市民フォーラム 大森 忍議員

非常勤職員等の処遇改善

問 非常勤職員の今後に向けての処遇改善についてどのような課題認識を持っているのか。

答 非常勤職員の処遇については、報酬水準の引き上げや通勤費用相当分の費用弁償の支給等に取り組んできたが、今回新たに支給要件の見直しをするもので、これまで課題とされていた任用や勤務条件の在り方についても、国の研究会がまとめた報告書において提言されていることから、今後とも国等の動向を見守っていききたい。

地方創生

問 本市の人口ビジョンで予想した人口減少ラインと平成27年国勢調査の確定値との差異はいくらで、どう評価しているのか。

答 27年の本市人口については、人口ビジョンでは60万5610人、国勢調査では59万9814人で、その差は約6千人となっており、想定以上に人口減少が進んでいると認識している。

児童相談所設置

問 本市が今まで児童相談所を設置しなかった理由と今回設置するとした経過・背景は。

答 本市に県の児童相談所が設置されていること、職員の専門性の確保や職員配置等に伴うコスト増など、さまざまな課題があったが、本市における虐待の相談件数が増えることから、児童虐待防止などの対応を強化し、子育て支援のさらなる充実を図るため、設置に向けた取り組みを進めることとした。

私立保育園の保育士等の 処遇改善

問 待機児童解消について、国も平成29年度の保育士の待遇改善予算を計上しているが、本市の私立の保育士の処遇改善はいつからどの程度なされるのか。

答 保育士の処遇改善に係る給付時期等については、国から詳細が示されていないが、全ての職員を対象に、月額6千円程度の改善に加え、園長および主任保育士を除く経験年数がおおむね7年以上の中堅職員を対象に、月額4万円、おおむね3年以上の職員に、月額5千円の改善がなされる。

次期学習指導要領

問 中央教育審議会が、平成28年末に学習指導要領改訂に向けて文部科学大臣に答申したが、市教育委員会はどのように対応するのか。

答 同指導要領案の理念を実現していくためには、教職員定数の充実等の指導体制の確立や教員の資質向上、教材、教育環境の整備・充実等が必要であり、県市町村教育長会や全国都市教育長協議会等を通じて、職員定数の改善・充実等について国や県へ要望していく。

自民みらい 園田裕之議員

問 サービス残業の再発防止に向けて院長としての決意は。

答 職員の働きやすい環境づくりは、医療の質や患者へのサービスにも影響することから、職員の心身の健康保持等の観点からも、職員一人ひとりが、やりがいや充実感を持って仕事に取り組めるよう風通しの良い職場づくりに努めていく必要がある。現在、働き方改革が国民的関心を集める中、関係機関とも十分協議しながら、適切に対応していく。



問 「地方創生」において大切なことは、他都市にはない素質を磨き差別化を図ることであるが、本市の観光資源や独自文化に集中して取り組むとともに、「まちの魅力を磨く」ことについての考えは。

答 地方創生に積極的に対応するために、本市の多彩な資源を活用した観光の魅力向上が必要であると考へており、また、観光未来戦略に掲げた「総おもてなしのまち鹿児島づくり」で、人材育成やまちの形成に取り組んでいきたい。

問 カジノの導入や観光に十分な経験と実績を持つ民間の人材を採用すべきと考へるが見解は。

答 カジノを含む統合型リゾート施設整備推進法いわゆるIR法については動向を見守っていきたく考へており、民間の人材活用については、鹿児島観光コンベンション協会において観光分野に精通した職員を採用する。

移住促進
(人口の社会増対策)

問 移住施策の充実のために、市長と移住者がふれあう場の設定の考へは。

答 これまで「市民が主役の鹿児島市の実現」を基本理念に掲げ、「市長とふれあいトーク」の開催などを通じて、多くの市民から意見・提言をいただき、可能な限り施策に反映してきた。

本市に移住されてきた方々の意見等も参考になるもの考へており、今後ともさまざまな機会を捉え、移住者を含めて、市民の意見やニーズの把握に努め、市政を推進していきたいと考へている。

市立病院の初診時選定療養費

問 平成28年7月から市立病院

において3240円の初診時選定療養費を徴収しているが、その概要と目的、対応を示せ。

答 同療養費は前回の受診から3カ月以上経過した慢性疾患を除く患者や他の医療機関等からの紹介状のない初診の患者から徴収するものである。本市では、当院を除き、5施設が徴収しており、最低は2500円、最高は5400円となっている。患者にとつては初期の診療や症状が安定しているときは「かかりつけ医」で、急性期の治療や専門的な検査が必要なときには紹介により当院を受診し、症状が落ち着いたら再び「かかりつけ医」へと機能が異なる医療機関で切れ目のない医療を受けることができ、また、地域の医療水準の向上にもつながるもの考へている。当院としては改めて全職員への共通認識と周知徹底を図るとともに、地域での医療連携を一層充実し、患者の利便性向上に努めていきたい。

家族人口政策(人間関係・家族を学ぶ学習プログラム)

問 「結婚、妊娠、子供、子育てに温かい社会」の実現に向け、「赤ちゃん登校日」授業など、学校教育からも行動を起こすべきと考へるが見解を示せ。

答 本市の小・中学校においても生活科や家庭科、総合的な学習の時間を利用して、幼稚園や保育所等の幼児と触れ合うなどの活動が実施されている。また、平成29年1月に、国から「乳幼児触れ合い体験の推進について」の依頼があったところであり、教育委員会としても、関係部局と連携しながら乳幼児との触れ合いを通じた体験的な学習活動の充実を図るよう指導を行っていききたい。

パークゴルフ場整備事業

問 基本計画等を策定するため1500万円の予算を計上しているが、整備候補地はどこか。

答 整備可能性の高い場所は、「かごしま健康の森公園」、「都市農業センター」、「四元工業団地」の3カ所で、平成31年度中の供用開始を目標としている。

民進・無所属の会
片平孝市議員

鶴丸城御楼門復元と周辺の歴史観光

問 鶴丸城の御楼門復元への官民協働活動の評価と歴史観光等への波及効果は。

答 御楼門復元については、復元への提言から募金活動や設計など、これまで地元経済団体など民間を中心に取り組んでこられた。これは、民間が主導する新たな事業形態のひとつであり、評価するところである。鶴丸城跡は、歴史・文化ゾーンの一面にあることから、復元が実現すれば、この地区に観光資源としての新たな魅力が加わり、地域活性化にもつながるもの考へる。

問 県の追加予算における当初予想との違いは。また、これまでの取り組み経過と今後の計画は。

答 県の追加予算は、材料となる大径木の価格上昇等によるものである。

これまで本市は建設協議会への支援として1億5千万円を寄附した。今後、平成29年度から建設工事に着手し、31年度末の完成を目指すことになる。

問 鹿児島第3地方合同庁舎建て替えに伴う展望所新設および観光

バス等の駐車場確保へ取り組む考へは。

答 国の合同庁舎建て替えに関しては、地域連携検討分科会に本市も出席し、展望スペースの設置やバスの乗降場の確保等について、意見交換を行っている。

問 御楼門復元と大河ドラマ「西郷どん」放映との一体的な歴史観光への取り組みに対する考へ方は。また、まち歩き観光ステーションの利用者数の推移と薩摩観光維新隊の活用策を示せ。

答 御楼門復元は、平成31年度末に完了予定であり、「西郷どん」の誘客効果を持続させ、新たな観光資源を創造する取り組みとして活用していきたい。また、同ステーションの利用者数の推移は、23年度が2万4019人で27年度が1万275人となっている。

薩摩観光維新隊については、新たに、鹿児島中央駅周辺や天文館周辺等に、観光案内などのおもてなしを行う、幕末・維新期の衣装を着たキャストを配置する「まちなかおもてなし事業」に取り組むこととしている。

JR鹿児島中央駅西口地区の整備

問 JR鹿児島中央駅西口地区の整備について、4者連絡会および実務者会議等の開催状況や協議内容は。また、平成29年1月30日の実務者会議で示されたJR九州による「鹿児島中央駅西口開発」計画案に対する本市の関わりと評価課題は。

答 1月30日の4者による実務者協議では、JR九州から開発ゾーニング案が示され、本市からは、周辺道路整備の必要性を提案した。

開発案は、都市機能の充実や、にぎわいの創出、同地区の活性化につながる考へており、本市もJR九州と意見交換を重ねてきたところである。

課題としては、開発に伴い、新たな交通の流入が予想されることから、交通混雑対策や歩行者の安全確保等がある考へている。

問 同計画案に対する県の見解および県工業試験場跡地の整備に向けた考へ方を示せ。

答 県としては、これからの検討状況も見極めながら、同跡地について、売却も含めて幅広く検討していくことである。

出合い・ふれあい企業対抗運動会開催事業

問 平成28年度の出合い・ふれあい企業対抗運動会の実績と評価は。また、カップル成立後の対応および新たな取り組みへの考へを示せ。

答 同運動会には、41事業所、564人の参加があり、交流会には、365人が参加し、11組のカップルが成立したが、その後の交際状況等のフォロー調査は行っていない。評価については、企業の枠を超えて、出合いの場の提供ができたもの考へている。29年度は、新たに連携中核都市圏から参加を募り開催することで、出合いの場の広がりにつながると考へている。

自由民主党維新の会
平山 哲議員

市長の政治姿勢

問 平成29年度市政運営の基本考へは。

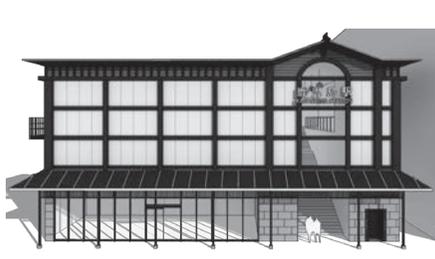
答 次なる10年先20年先を展望

し、「次代の『まち』・『ひと』・『しごと』づくり」を重点項目に掲げ、市長就任以来の基本理念である「市民が主役の鹿児島市の実現」という原点に立ち返り、都市像の実現に向け、強い情熱を持って積極的な市政運営に努めていきたいと考へている。

鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業

問 今後のスケジュールは。

答 今後は、平成29年度に詳細設計を実施した後、事業認可を取得し、30年度に仮駅舎の工事着手、31年度に新駅舎および自由通路の工事着手、32年度に駅前広場の工事着手と新駅舎および自由通路の供用開始、33年度に駅前広場の供用開始を予定している。



新鹿児島駅駅舎のイメージ

問 国、県の当初予算(案)を踏まえた本市の平成29年度当初予算(案)

答 本県および本市の1人当たりの地方債残高と、本市の地方債残高に対する考へおよび取り組みは。

問 県における臨時財政対策債を除く実質的な県債残高の県民1人当たりの額は、68万円程度になるようである。本市の市債残高については、1人当たり29万5千円

で、昨年度比1万3千円の減となつており、今後も借入額を元金償還額の範囲内に抑制することで、市債残高の減少を図っていきたくと考えている。

児童相談所設置

問 児童相談所の新設に向けた他都市の取り組み状況等を踏まえた検討と今後のスケジュールは。

答 熊本市をはじめとする他都市の調査を行うこととしており、スケジュールについては、施設の機能、人材確保も含めて今後検討していきたい。

街頭防犯カメラ設置費補助事業

問 補助の概要およびプライバシー保護のための条件は。

答 補助率が2分の1で、カメラ1台につき20万円を限度としており、交付の要件としては、町内会等の総意により、犯罪の蓋然性が高いと見込まれる地域に設置することとしている。また、管理運用責任者等を指定することや、撮影された画像の適正な管理を行うこと、第三者への提供は法令に基づく照会があった場合を除き、原則禁止すること等を盛り込んだ運用要領を定めることとしている。

交通事業

問 新たな定期券制度の概要と効果は。

答 市電の通学や通勤定期券について、通用区間を定めず全線で利用できる「全線フリー定期乗車券」と、敬老パス交付前の65歳以

上70歳未満の方を対象とした市電・市バスの全線で利用できる「シニア定期券」、従来の小中学生から高校生まで対象を拡げた「夏休み高校生チャレンジパス」の導入に向けて検討することとしており、さらなる利便性の向上と利用促進に繋がるものと考えている。

自由民主党新国会

小森こうぶん議員

市長の政治姿勢 (世界観)

問 市長は昨年の英国のEU離脱やアメリカの新大統領選出など世界情勢を踏まえ、現状をどう捉え、どのような世界観を持っているか。

答 世界は、アメリカのTPP離脱の表明や、イギリスのEU離脱交渉の開始など、保護主義台頭への懸念が広がりつつあるほか、今年フランスやドイツなどで重要な国政選挙が相次ぐなど、その形を大きく変えようとしている。わが国にとっても、政治・外交・経済の各面で、先行きを見通しにくい情勢となっており、その影響が地方に波及することもあり得るものと考えている。

新南部清掃工場整備・運営事業

問 新南部清掃工場整備・運営事業については、新年度予算にゴミ焼却施設とバイオガス施設の整備に向けて、平成29年度から53年度までの債務負担行為として、限度額366億8380万2千円を計上している。多額の事業費であることに加え、新たな取り組みも行われるようであるが、DBO方式での事業を進めるに至った理由と29年度の事業内容、今後の整備ス

ケジュールは。
答 事業方式については、27年度に事業手法選定調査を行い、公設公営方式に比べコスト削減効果に優れていることや公共サービスの維持や適切なリスク分担が図られることなどから、DBO方式での事業推進を図ることとし、29年1月の特定事業選定の際の試算では、約6・3割のコスト削減効果となった。

29年度は4月に入札公告、10月に事業者の選定、12月に契約を締結し、建設に着手する。その後、33年12月までの約4年間で整備工事を進め、34年1月に供用を開始する予定としている。

問 債務負担行為の限度額に含まれる費用の内容、国からの財政支援等状況、稼働後の売電等の収入の見込みと地元企業の参入の可能性は。

答 債務負担行為の限度額には、設計・建設費およびこれに係る監理業務委託料と、20年3カ月間の維持管理・運営委託料を計上している。国からの財政支援については、バイオガス施設との一体整備により交付率2分の1が適用される循環型社会形成推進交付金84億3504万9千円のほか、交付税措置のある地方債97億2680万円を予定している。

また、収入については、20年3カ月間の稼働期間に発電で約42億3千万円、バイオガスで約17億5千万円を見込んでいる。

地元企業の参入については、入札参加者の構成企業の中に、本市に本店を有する者を建設・運営ともに1者以上入れることを資格要件とし、地元企業活用を評価項目とすることとしている。

子どもの未来応援事業

問 子どもの貧困問題について

は、近年大きくクローズアップされており、子ども食堂など、民間の方々の取り組みも広がっており、中、「子どもの未来応援事業」が平成29年度予算に計上された。本市が積極的に取り組むことは、意義あることであるが、事業の効果を期待するところであるが、子どもの貧困の実態に対する当局の認識と29年度の取り組み内容を示せ。

答 子どもの貧困問題は実態が見えにくいため、その実態把握が必要であると考えている。そのため、小中学校の児童・生徒およびその保護者等を対象にアンケートを実施し、本市における子どもを取り巻く生活状況の調査を行う。

また、子どもの貧困問題に対する最近の状況や子ども食堂の立ち上げ等について、広く市民を対象とした講演会を開催し、意識啓発を図る。

加えて、子ども食堂の運営団体や今後設立計画を持つ団体等に対する支援として、運営方法や資金面等での助言や情報提供を行うアドバイザーを派遣する。

自由民主党

入船攻一議員

磯新駅検討調査事業

問 磯新駅検討調査事業の具体的な内容は。また、協議会のメンバーとその進め方を示せ。

答 同事業については、磯地区の渋滞状況等の交通実態を調査するとともに、駅や道路等の施設配置案等を検討し、交通シミュレーションにより渋滞への影響を検証するほか、将来需要予測、世界遺産や史跡、景観への影響の協議を行うなど、設置の可能性および諸

課題について調査・検討を行う。調査・検討に当たっては、市・県の関係部局のほか、国道事務所、県警、JR九州、地元町内会、経済団体等で構成する協議会を平成29年度の早い時期に設置し、年度内に協議を4回程度開催し、設置の可能性および諸課題について各面から協議したい。

鹿児島駅前停留場整備事業

問 鹿児島駅前停留場整備事業の概要とJRとの乗り継ぎ環境の改善策やJR駅舎との連携を示せ。また、今後のスケジュールは。

答 同事業は、鹿児島駅周辺都市拠点総合整備事業に合わせて、市電停留場とJR鹿児島駅との交通結節機能の強化を図るため、一部軌道変更や、電停のバリアフリー化、上屋設置などの事業を実施する。

また、JRと市電の結節機能を高めるため、市電停留場と新駅舎の距離を含めて、基本・詳細設計の中で検討するとともに、乗り継ぎ環境の改善についても、JRや関係部局と協議する。

今後のスケジュールとしては、平成29年度の基本・詳細設計の後、30年度に軌道変更や上屋設置のための国への認可手続きを行い、33年度予定の駅前広場の供用開始に合わせて、31年度に工事着手する予定である。

日本共産党

大園たつや議員

敬老祝金の削減

問 敬老祝金の平成29年度の削減の内容と影響人数・影響額を示

せ。
答 29年度は、88歳の祝金を3万円から2万円に、100歳の祝金を10万円から5万円に、男女最高齢者の祝金を20万円から10万円に見直すとともに、88歳以上への記念品を廃止しようとするものである。見直しの対象となる方は、1万5621人で、事業費は、5643万2千円の減となるとところである。

問 手厚い観光振興の一方で、高齢者・生活保護利用者に負担増の平成29年度本市予算(案)

について「あらゆる世代を『まちなみ』として支えることにチャレンジする」と述べられたが、『まちなみ』である市民の福祉を削減するのでなく、市長の海外視察や観光予算の削減に努め、バイオガス施設の建設はやめて市民福祉を向上させるべきと考えるが、市長の見解を示せ。

答 予算編成に当たっては、事務事業の峻別・見直しを行うなど、創意工夫を重ねる中で、財政の健全性を維持しながら、市民の皆さまに約束した諸施策について可能な限り予算に盛り込んだところである。

その中で、市民福祉の向上のため、「子育てをするなら鹿児島市」のさらなる充実をはじめ、結婚からシニアライフまで段階に応じたきめ細かな支援に取り組むこととしたところである。

個人質疑から

第1回定例会では平成28年度の議案について1人、29年度の議案等について15人の議員が個人質疑を行いました。その中から一部を紹介します。

質疑者は下記のとおりです。

| | | |
|--------------------|---------------------|---------------------|
| たてやま清隆 議員(日本共産党) | 小川みさ子 議員(無所属) | 霜出佳寿 議員(自由民主党新国会) |
| 杉尾ひろき 議員(自由民主党新国会) | のぐち英一郎 議員(無所属) | 森山きよみ 議員(社民市民フォーラム) |
| しらが郁代 議員(公明党) | 園山えり 議員(日本共産党) | 徳利こうじ 議員(自民みらい) |
| 大園盛仁 議員(無所属) | 中元かつあき 議員(自由民主党新国会) | ふじた太一 議員(民進・無所属の会) |
| 平山たかし 議員(無所属) | 堀純則 議員(自由民主党) | 井上剛 議員(自民みらい) |

インターネット放映
(アクセス方法)
市議会トップページ
→ インターネット会議中継録画



平成28年度関係議案について

平成28年度補正予算における小中学校クーラー設置・更新事業

問 学校クーラー設置・更新事業の補正予算の内容とこれまでの到達点は。また、同事業の考え方と地域経済活性化に資するため、分割発注をすべきと考えるが見解は。

答 同事業の内容は、荒田小や松元小など小学校9校、清水中など中学校6校における特別教室等のクーラーの設置・更新を行うものであり、今回の補正分を合わせると実施校数は23校である。クーラーの更新は、おおむね20年が経過し、機能が低下した機器を更新することとしており、各学校の状況を勘案しながら進めていきたいと考えている。また、工事発注については、地域経済の活性化や雇用対策の観点から、可能な限り地元業者を優先していきたい。

平成29年度関係議案等について

鹿児島版DMOの設置

問 海外では、DMOという組織が観光振興の大きな役割を担っているが、DMO設置の意義および期待される効果は。また、鹿児島版DMO設置の考えは。

答 DMOは、産学官民を含めた地域の多様な関係者による組織であり、地域が一体となった観光振興が図られ、各種データ等の収集・分析やそのデータに基づく戦略策定と事業実施および効果検証などの事業展開が図られるなどの効果が期待されている。

問 観光案内板の外国語表記と観光客の周遊性向上

答 観光案内板の外国語表記の状況と今後の計画は。また、観光客周遊性向上検証事業における、ビッグデータ(大量かつ多種多様なデータ)の活用方法は。

答 観光案内板については、平成21年度から4カ国語化に取り組

本市におけるDMOは、効果的なマーケティングや戦略策定などを行うインバウンド推進のための組織にしたいと考えており、今後鹿児島観光コンベンション協会の組織体制の充実・強化や民間との連携の強化を図りながら、その設置を視野に入れて、検討を進めていきたいと考えている。

観光客の受入体制の充実

問 かごしまボランティアガイドとまち歩き観光ステーションの目的と役割は。また、現状のままホスピタリティに満ちた鹿児島の醸成ができるのか、今後の対策と見解は。

答 同ガイドは、まち歩きや主要な観光地でのガイド活動等の役割を担い、同ステーションは、同ガイドの活動拠点であり、ぶらりまち歩きの受付等を行うとともに、観光案内を行うなど、観光客への情報発信拠点としての役割を担っており、いずれも観光客の受入体制の充実を図ることを目的としているところである。また、同ガイドは、本市の観光にとって重要な役割を果たしていることから、引き続き、その育成・支援を行い、ホスピタリティに満ちた鹿児島の醸成に取り組んでいきたいと考えている。

観光案内板の外国語表記と観光客の周遊性向上



見るだけで案内を可能にするピクトグラム

コアラ飼育に対する思い

問 平川動物公園でのコアラ飼育の歴史のはじまりの認識と鹿児島ならではの飼育に対する思いは。

答 昭和59年にオーストラリアから初めてコアラが導入され、その後多くの繁殖に成功し、同園の人気者として広く県内外の方々から愛されてきている。

近年は飼育頭数が減少していたが、平成26年に、同園にとって29年ぶりとなる新たな3頭が同園から導入され、同園のコアラ飼育に

新たな歴史が刻まれたものと考えている。

29年度は、さらに2頭を同園から導入する予定であり、今後も引き続きコアラの種の保存を推進するとともに、飼育環境や展示方法のさらなる改善を図ること、さらなる多くの皆さまに愛され、親しまれるコアラのいる動物公園として、広く国内外にアピールできるように取り組んでいきたい。

運転免許証の自主返納促進

問 運転免許証の自主返納に対するメリットと自主返納を促進する他都市の取り組みは。また、本市でも何らかの制度創設を検討する考えはないか。

答 自主返納者に対しては指定ホテルの宿泊利用料の割引があるほか、運転経歴証明書提示することで市電や県内の路線バスの料金が半額になる制度がある。

また、平成28年8月現在、中核市43市中26市で運転経歴証明書交付手数料の助成やタクシー利用券の交付などの優遇措置のほか、高齢者や公共交通不便地における交通手段確保のための取り組みを行っているようである。

認定農業者の育成

問 平成28年度現在の認定農業者数とその内訳は。また、今後の認定農業者の育成対策および女性認定農業者の育成にどのような取り組みをされているのか。

答 認定農業者数は162人で、男女別では、法人経営などを除く個人経営116人のうち、男性が109人、女性が7人である。経営別では、耕種部門が野菜69、花き16、茶14など117人、畜産部門が肉用牛37、酪農3、養豚2など45人である。認定農業者の育成対策は、それぞれの農業経営改善計画の達成に向けて、JA等の関係機関と連携し、経営力の向上・改善のための指導や研修会の実施などの支援に引き続き努めていく。

文化薫る地域の魅力づくりプラン推進事業

問 平成29年度の事業概要と拡充事業および期待する効果は。

答 29年度は、「音とあかりの散歩道」や地域での音楽と民俗芸

能のイベント等を引き続き実施するほか、取り組みの対象分野を拡大し、セミナーワークショップ事業等も美術分野に限らず、幅広い分野で取り組む予定としている。このことにより、新たな分野での事業実施による参加者数の増加や、文化情報センターを文化情報の収集・発信に特化することによる効果的な情報発信などが期待できると考えている。

解説 認定農業者
農業経営基盤強化促進法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた農業者

桜島の地域振興

問 桜島港フェリーターミナルの整備の状況と効果は。また、桜島フェリー体験パスポート事業の概要および期待される効果は。

答 同ターミナルの整備は、平成28年7月に工事に着手し、現在基礎工事を行っており、29年度内の完成を予定している。効果については、災害時における避難所施設としての機能強化や、レインボークルーズなどへのアクセスが向上し、多くの市民や観光客の利便性などが図られるものと考えている。また、桜島フェリー体験パスポート事業は、市内の小中学生を対象に1年間無料で乗船できる「よりみちクルーズ体験パスポート」を配付するものであり、乗船された方々からの情報発信等により、今後の新たな利用者の掘り起こしにつなげていきたいと考えている。



平成29年度完成予定の桜島港新フェリーターミナルのイメージ

いしき園の民営化

問 いしき園を民営化する目的およびこれまでの取り組みならびに今後のスケジュールは。

答 民営化の目的は、施設の老朽化への対応や社会福祉法人の持

つノウハウを活用し、より効率的な施設運営や入所者へのサービス向上を図るものである。

これまでの取り組みとしては、平成28年3月から4月にかけて、入所者および家族に対し、将来の民営化についてお知らせした後、同年6月には49の社会福祉法人に対して民営化に関するアンケート調査を行い、14法人から回答があり、前向きな意向を示した法人が複数あったところである。

今後のスケジュールとしては、29年度は、新施設を整備・運営する社会福祉法人を公募し、選定された事業者が30・31年度に施設整備を行い、入所者を引き継ぐこととしている。



児童クラブの長時間開所

問 本市および民間が設置する児童クラブの長時間開所への対応状況は。また、本市児童クラブにおける長時間開所の必要性に対する見解は。

答 現在、市が設置する児童クラブの開所時間は、全て18時までであるが、民間の児童クラブでは、平成28年5月1日現在で、29クラブのうち27クラブが18時を超えて開所している。

児童クラブについては、待機児童の解消が喫緊の課題であることから、本市の子ども・子育て支援事業計画に基づき、31年度の解消を目指して、整備に取り組んでいる。長時間開所への対応については、支援員の確保など、児童クラブの運営体制や利用者負担金を含め、運営費面での課題等もあるため、今後、研究していきたい。

生活保護世帯等への法外扶助の廃止と暮らしの実態把握

問 生活保護世帯等に対する法外扶助の廃止に踏み切った理由は。また、生活保護世帯の暮らしの実態把握はどうしているのか。

答 法外扶助の廃止については、生活保護世帯等への夏季見舞金が、扶助費に上乗せした支給であることと、また、準要保護世帯の年末見舞金は、国の施策などで低所得者等に対する給付等の支援が充実してきていることや生活困窮者自立支援法の施行に伴い、相談体制や支援体制の拡充を図っていること、いずれの見舞金も他の中核市において支給していないことから、今回、廃止することとした。

なお、生活保護世帯の生活状況については、ケースワーカーの訪問等により把握している。

おやじの会活動支援事業

問 おやじの会活動支援事業の支援対象となる活動の範囲は。また、同事業における研修会開催の目的、開催時期、内容、対象者および研修後の活用は。

答 活動費の支援対象は、餅つき、材料費等、親子体験活動に直接関係のある経費としている。複数の学校で連携して活動する場合は、会場費や資料費等の経費を二重に請求することなく、それぞれの学校単位で申請していただいたとされている。

また、研修会については、平成29年5月に講話や事例研修を通して運営の在り方について学ぶ研修会を、同年7月にものづくり等の実技を通して指導技術を習得するための研修会を、おやじの会等の会員および小中学校の保護者などを対象に実施することとしており、研修後は、習得した内容を団体の

活動の充実に生かしてもらいたいと考えている。



おやじの会主催の餅つき大会

通級指導教室の現状と体制強化

問 特別支援学級への入級には至らない程度の比較的軽い障害のある児童生徒が通う、通級指導教室における障害種別ごとの児童生徒数の傾向分析および体制強化の取り組みは。

答 通級指導教室に通う児童生徒の障害種別の傾向としては、自閉症・情緒障害などの、行動面や情緒面で特別な支援を必要とする児童生徒数の増加が顕著となっている。

いる。体制強化の取り組みとしては、通級指導教室担当者や教職員研修会等を通じて、担当者間の連携や資質向上に努めるとともに、対象児童生徒の増加に伴い、平成29年度は2校に2教室を新設する方向で、現在県教育委員会と協議を進めているところである。

就学援助制度における入学準備金の3月支給

問 就学援助制度における入学準備金について、平成29年度から3月支給が実施されるが、期待される効果は。また、小学校入学予定者に対する周知方法、申請手続きおよび認定・支給時期は。

答 期待される効果としては、同準備金を入学前に支給することにより、保護者の経済的負担の軽減が図られるものと考えている。周知方法は、就学時健康診断などの機会を利用した周知を予定しており、申請手続きは、現在、市民の利便性などを考慮しながら検討している。また、認定時期は2月を、支給時期は3月中旬を予定している。

新年度の主な新規事業

- 人が行き交う魅力とにぎわいあふれるまち**
 - 大河ドラマ「西郷どん」プロジェクト推進事業負担金
 - 明治維新150周年事業
 - 観光客周遊性向上検証事業
- 健やかに暮らせる安全で安心なまち**
 - 子どもの未来応援事業
 - 地域生活支援拠点事業
 - 災害対策本部機能強化事業
 - 避難施設案内標識等リファイン事業
- 水と緑が輝く人と地球にやさしいまち**
 - コミュニティサイクル利用促進事業
 - もやせないごみ資源化事業
 - ホームフードリサイクルグリーン事業
- 地域産業で若者や女性が活躍できるまち**
 - 働きたい女性の就活応援事業
 - 街なかりノベーション推進事業
 - かごしま茶産地力向上条件整備事業補助金
- 学ぶよろこびが広がる誇りあるまち**
 - おやじの会活動支援事業
 - パークゴルフ場整備事業
 - 体育施設等国体関連事業
- 市民生活を支える機能性の高い快適なまち**
 - 空家活用アドバイザー派遣事業
 - 団地再生推進事業
- 市民と行政が拓く協働と連携のまち**
 - ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略策定事業
 - 大学との連携推進事業
 - 中核市サミット開催市負担金

可決された意見書の要旨

第1回定例会では1件の意見書案を原案どおり可決しました。要旨は次のとおりです。

●指定給水装置工事業業者制度に更新制の導入を求める意見書提出の件

国においては、指定給水装置工事業業者制度を建設業と同様に更新制とすることなどを実現されるよう強く要請するため、国会および関係行政庁に対し意見書を提出します。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、総務大臣

交通系ICカードの片利用

問 市民や観光客等の利便性を高めるために市電や桜島フェリーでラピカ以外の交通系ICカードを利用できるようにすべきと考えられている見解は。

答 ラピカ以外に全国で相互利用可能なICカードが利用できる。いわゆる片利用は、市電のみが利用できるようにする場合で、導入に約4億円、毎年の運用に1千万円を超える費用が必要であり、経営に与える影響が大きいことから現時点では導入は厳しいと考えている。

国では、片利用を促進するため片利用共通接続システムの構築に向け、平成29年3月から検討会を開催しており、今後においてはこれらの動向を注視しながら費用対効果などを総合的に勘案しつつ、検討していきたいと考えている。

委員会から

本庁舎整備事業における駐車場整備

問 本庁舎整備事業について、平成29年度は別館B棟および機械式立体駐車場の解体工事や別館自走式立体駐車場の新築工事を行うこととしているが、これらのスケジュールならびに整備終了後の本庁舎の駐車場はどのようになるのか。

答 別館B棟および機械式立体駐車場の解体工事は、29年6月から12月にかけて行い、その解体後の敷地に自走式立体駐車場を同年10月から30年12月にかけて建築す

ることとしている。これに伴い、29年8月から30年12月までは別館平面および地下ならびに機械式立体駐車場はいずれも使用できなくなる。

また、駐車区画については、29年1月末時点で来庁者用409台、公用車用177台の合計586台であったものが、本庁舎整備事業終了時点となる31年度末で来庁者用341台、公用車用177台の合計518台となる予定である。

この結果、整備後は来庁者用の区画が減少するものの、回転率は自走式の方が機械式より大きく向上するため、1日当たりの駐車台数で比較すると、28年度実績で1992台であるものが、整備後は2592台になると見込まれる。

町内会等が設置する街頭防犯カメラの管理運用要領(案)

問 今回示された街頭防犯カメラ管理運用要領(案)では、「個人の生命、身体または財産の安全を図るため緊急の必要がある場合」は、第三者へ画像提供することを認めているが、誰が何をもって緊急と判断することになるのか。

答 緊急性については、設置者である町内会等が置く管理運用責任者に判断していただくことになる。と考えているが、その判断基準は、地区防犯団体連合会などと協議を行う中で整理し、今後、同要領の中で細かく示していきたいと考えている。また、町内会等においても、要領に沿った形で運用規程を定めていただくこととしている。

問 撮影対象区域については、「道路等の公共区画」とし、特定の個人および建物等を監視することがないように配慮すること」とされているが、偶然に特定の個人が撮影された場合、プライバシーの侵害で訴えられることにもなりかねない。と考えるが、撮影対象等について、

厳格な基準を設けることへの見解は。

答 要領(案)にもある通り、特定の個人や建物等を撮影することがないよう、細心の注意を払うように、周知を行っていききたい。

問 同カメラの運用に当たっては、さまざまな課題が想定されることから、判例や日弁連の意見書なども参考にしながら、厳格な管理運用要領を作成すべきと考えるが見解は。

答 同カメラの管理運用要領については、事業実施までしばらくの間があることから、より実効性のある、厳格な運用要領となるようプライバシーの侵害や画像の保存期間など各面において、今後、十分に検討していきたい。

伝統的工芸品の現状と支援の在り方

問 本市伝統的工芸品を取り巻く現状や支援状況等は。

答 消費者のライフスタイルの変化や安価な代替品の出現などによる全国的な需要の落ち込み、伝統的な技術を有する職人の後継者問題が深刻化するなど、同工芸品を取り巻く環境は厳しい状況にある。中でも、本場大島紬の生産量は、ピーク時の昭和51年と比較して、現在は約3割の水準まで落ち込んでいる。また、薩摩焼においても窯元の数が増えつつあるものの減少している。

本市としては、伝統的工芸産業の活路開拓支援事業や、「メイドインかごしま」支援事業を実施するなど、それぞれの産地組合等と協力しながら、同工芸品を次世代に伝えていくことを重点的に支援を行っている。

招聘し、アドバイスをもらうなど、支援の在り方を総合的に見直ししていく必要があるのではないか。

答 同工芸品の継承については、ものづくりという面以外においても非常に重要であると認識している。したがって、同工芸品に携わる方々の意見を伺う中で、鹿児島県の魅力として同工芸品に関する情報を積極的に発信していくことが肝要であると考えており、関係する県や市町村、県特産品協会などとも連携を図るとともに、京都市など、さまざまな特徴的取り組みをしている自治体の情報収集に努めながら、今後の取り組みについて検討していきたい。

市立病院跡地緑地整備事業における甲突川左岸緑地整備

問 市立病院跡地の緑地整備について、平成31年度に工事着手し、32年度の開設が予定されているが、同跡地には「西郷どん」の大河ドラマ館が建設される予定となっており、その期間は多くの観光客が見込まれることから、近接する甲突川左岸緑地についてもそのことを考慮して整備を行うべきかと考えるが、スケジュールも含め左岸緑地の整備についてはどのように考えているのか。

答 大河ドラマ館は30年1月から31年1月まで設置されることから、左岸緑地については同館の設置に間に合うよう整備したいと考えている。

また、整備に当たっては、観光客等が鹿児島中央駅から歴史ロード「維新ふるさとの道」に入り、左岸緑地を通って同跡地へ至るまでの流れを作りたいと考えているが、現状においては、左岸緑地の高麗橋側のエントランス部分に人を引き寄せるような魅力が足りないこと認識していることから、当該

箇所を整備するとともに、バリアフリーの観点から園路等についても改修することとしている。

ダンボールコンポスト等を利用した生ごみの堆肥化

問 ホームドリップサイクルグリン事業については、これまでの家庭用生ごみ処理機購入助成等に加え、新たに、NPO法人と協働し、ダンボールコンポスト等を利用した生ごみの減量化・資源化の推進を図るとしているが、事業の具体的な流れは。

答 同事業は、市民にダンボールコンポスト等を利用した生ごみの堆肥化に取り組んでいただき、作った堆肥を、観光農業公園か、NPO法人の指定した場所に持ち込んでいただくというものである。その際、持ち込んだ方に対しては、同公園で野菜の収穫体験が無料で

できる招待券を配付することとしている。また、持ち込まれた堆肥は同公園の農場で活用するほか、同法人が同公園で生ごみ堆肥の生育実験を行うこととしている。

問 ダンボールコンポストによる堆肥化を推進する理由は。

答 生ごみの減量化を図るためには、水切りが最も効果的であることから、これまでもPRを行ってきたが、いまだに徹底されていない。そのため、最も手軽に取り組むことができるダンボールコンポストを活用することにより、これまで参加できなかったマンション等の居住者を含め、市民全員が生ごみの堆肥化に取り組む環境づくりができるものと考えている。今後、この取り組みで堆肥化から野菜の収穫までのサイクルを体験していただくことにより、生ごみに対する意識の啓発を図るとともに、減量化に努めていきたい。

市議会 あんな話・こんな話

第22話

明治以来の悲願「鹿児島港の開港」

「鹿児島港を直接外国貿易ができる開港場にしたい」との運動が起ったのは明治32年8月。鹿児島商業会議所会頭の名で「鹿児島開港実現の建議書」を各大臣に送付したのが出発点です。鹿児島港の出入船舶数は明治中期に比べると4倍以上にも増加し、貿易物資の往来も急増して悲願達成への願望は一段と高まっていました。大正3年に入ると、第1次世界大戦が勃発。やがて大戦景気が訪れて貿易取引はさらに増加しました。

しかし、鹿児島港が開港場でないため、貿易物資はすべて長崎税関経由での取引が続ぎ、発送した商品の納期遅延が発生するなど、地元関係業者の不満は頂点に達しました。その後、大正6年9月、ようやく鹿児島開港の法案を帝国議会に提出するまで至り、同8年7月に「鹿児島開港の件公布、即日施行せらる」との電報が県知事に届きました。ところが、国のつかかりミスを計上していないことが判明。

国は、県・市との交渉でも「開港は次年度の予算を待つて実行」との方針を譲らなかつたことから、同月の市議会(市議)は、「鹿児島税関支署の建築費2万5千円支払いの件」を満場一致で可決しました。税関支署は国の出先機関であり、本来は国費によって建設されるのが筋ですが、20年以上にわたって鹿児島開港を念願し続けてきた鹿児島市当局や市議会議員等多くの関係者にとつては、開港実現が目前であったことから、「鹿児島税関支署については県が県有地を寄付し、建物は鹿児島市が市費で建設すること」で一件落着。こうして同年8月には正式に開港事務が開始されたのです。



大正10年当時の鹿児島市街地と港

